

経営比較分析表（平成29年度決算）

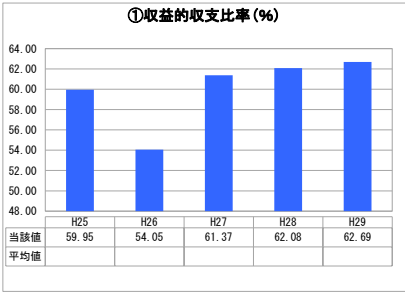
滋賀県 甲良町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	99.93	83.76	2,625

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,146	13.63	524.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,086	4.09	1,732.52

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



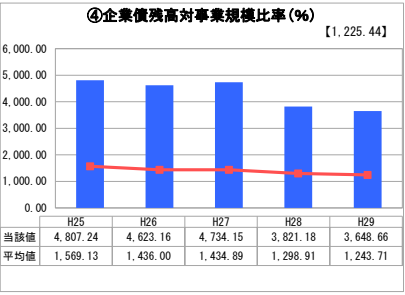
「単年度の収支」



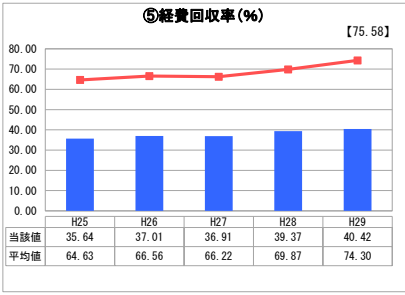
「累積欠損」



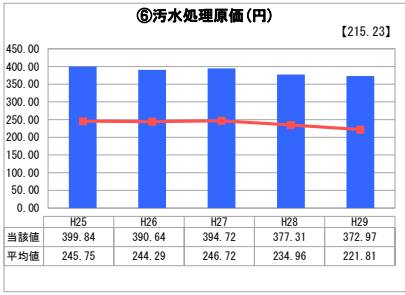
「支払能力」



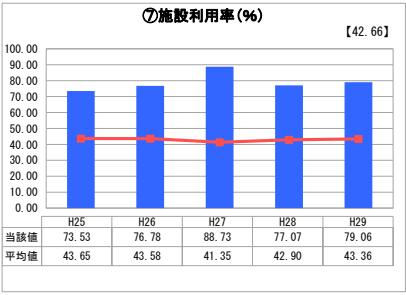
「債務残高」



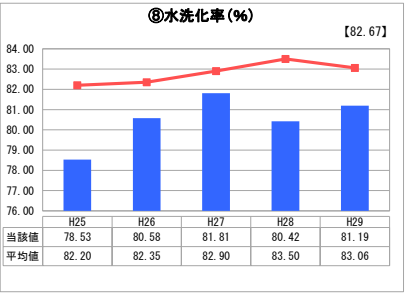
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

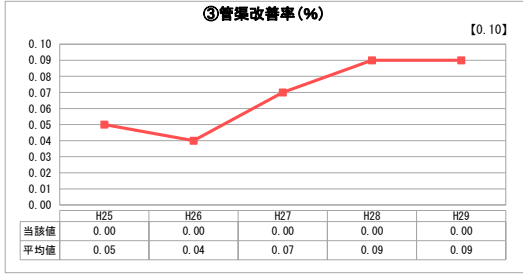
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が、僅かながらではあるが上昇傾向が保たれ40%程度しか回収できていない状況が続いている。また、企業債残高対事業規模比率は昨年度より若干減少しているが、依然高い値となっている。施設利用率が高い状況の中で、経費回収率は年々微増しているものの類似団体平均値より低く、汚水処理原価が逆に高い状況が続いている。普及率がほぼ100%となっている中で水洗化率は、ほぼ横ばいとなっており、全国平均や類似団体平均と同程度で推移している。

2. 老朽化の状況について

耐用年数を超え早急に更新が必要な管路はなく、将来的には集中した管路の更新や修繕の負担増が考えられ、計画的な更新と財源確保が必要である。

全体総括

依然として、経費末回収率が40%となっている点や汚水処理原価が高い状況にあることから、将来の事業継続のための早急な経営改善を検討する必要がある。また、資産の更新・修繕を考慮すると公営企業会計へ移行を進めている中で、当町における最適な経営分析が不可欠である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。